

東京都の情報公開

令和元年度

東京都情報公開制度運用状況年次報告書

東京都生活文化局

目 次

1	公文書の開示請求の処理状況	1
(1)	開示請求の処理状況	1
(2)	開示決定等の内容	3
(3)	非開示の理由別状況	4
2	公文書情報提供サービスによる情報提供等の処理状況	5
3	東京都情報公開審査会の運営状況	7
4	東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	27
5	情報の公表・提供の状況	28

1 公文書の開示請求の処理状況

(1) 開示請求の処理状況

令和元年度の開示決定等の件数は10,056件で、前年度と比べて1,318件(11.6%)減少しました。要因の一つとして、工事設計書に係る決定が前年度より1,580件減少していることが考えられます。

また、実施機関及び局別の開示請求処理状況については、表2のとおりです。件数が多い順は、教育委員会、下水道局、水道局、福祉保健局、東京消防庁で、上位5局で全体の61%を占めています。

表1 開示決定等の件数の推移

	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計
			非開示	不存在等	小計	
平成12年度	590	582	60	471	531	1,703
平成13年度	1,047	816	56	330	386	2,249
平成14年度	1,172	956	57	435	492	2,620
平成15年度	1,552	1,240	52	453	505	3,297
平成16年度	1,583	1,398	62	490	552	3,533
平成17年度	1,748	1,239	57	423	480	3,467
平成18年度	2,324	1,761	60	476	536	4,621
平成19年度	2,572	1,764	55	558	613	4,949
平成20年度	3,196	1,896	71	670	741	5,833
平成21年度	4,686	2,052	35	538	573	7,311
平成22年度	7,681	2,389	47	521	568	10,638
平成23年度	8,771	2,317	49	498	547	11,635
平成24年度	8,556	2,141	57	560	617	11,314
平成25年度	8,480	2,066	34	542	576	11,122
平成26年度	7,832	2,137	43	515	558	10,527
平成27年度	7,666	2,118	55	602	657	10,441
平成28年度	7,783	2,226	75	687	762	10,771
平成29年度	8,563	2,418	88	789	877	11,858
平成30年度	7,611	2,470	126	1,167	1,293	11,374
令和元年度	6,046	2,716	125	1,169	1,294	10,056

※「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表2 実施機関及び局別の開示請求処理状況

(単位：件)

実施機関	区分	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計	全体に占める割合(%)	対前年度増減
				非開示	不存在等	小計			
東京都知事	政策企画局	13	8	4	6	10	31	0.31	△ 32
	都民安全推進本部	1	2	1	1	2	5	0.05	△ 6
	戦略政策情報推進本部	8	5	1	4	5	18	0.18	18
	総務局	193	67	7	67	74	334	3.32	△ 46
	財務局	151	43	3	56	59	253	2.52	△ 38
	主税局	64	15	2	3	5	84	0.84	△ 52
	生活文化局	26	76	5	64	69	171	1.70	11
	オリンピック・パラリンピック準備局	55	42	0	26	26	123	1.22	△ 9
	都市整備局	241	218	11	46	57	516	5.13	△ 263
	住宅政策本部	109	82	1	17	18	209	2.08	209
	環境局	92	40	2	43	45	177	1.76	31
	福祉保健局	822	157	13	118	131	1,110	11.04	△ 99
	病院経営本部	20	19	0	4	4	43	0.43	△ 51
	産業労働局	53	29	2	9	11	93	0.92	△ 189
	中央卸売市場	65	29	6	19	25	119	1.18	30
	建設局	413	60	2	27	29	502	4.99	△ 273
	港湾局	164	44	9	33	42	250	2.49	△ 65
	会計管理局	2	1	0	6	6	9	0.09	△ 21
	小計	2,492	937	69	549	618	4,047	40.24	△ 845
	教育委員会	1,151	462	28	324	352	1,965	19.54	784
	選挙管理委員会	3	42	2	9	11	56	0.56	22
	人事委員会	10	1	0	3	3	14	0.14	3
	監査委員	1	3	0	7	3	11	0.11	0
	公安委員会	0	0	0	3	3	3	0.03	△ 8
	労働委員会	0	2	0	0	0	2	0.02	1
	収用委員会	0	0	0	1	1	1	0.01	1
	海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0.00	0
	内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0.00	0
	固定資産評価審査委員会	0	14	0	7	7	21	0.21	5
	交通局長	124	20	1	13	14	158	1.57	△ 144
	水道局長	722	414	4	5	9	1,145	11.39	△ 527
	下水道局長	844	279	16	109	125	1,248	12.41	△ 397
	警視總監	312	259	4	104	108	679	6.75	△ 276
	消防總監	376	280	1	35	36	692	6.88	94
	首都大学東京理事長	9	3	0	0	0	12	0.12	△ 25
	東京都立産業技術研究センター理事長	0	0	0	0	0	0	0.00	0
	東京都健康長寿医療センター理事長	2	0	0	0	0	2	0.02	△ 6
	合計	6,046	2,716	125	1,169	1,290	10,056	100.00	△ 1,318

※ 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

(2) 開示決定等の内容

開示決定等の内容別の決定状況（表3）を見ると、工事設計書が全体の約四分の一を占めています。しかし、件数は平成30年度から1,580件、全体に占める割合も10.8%減少しています。これについては、（表7）に示す公文書情報提供サービスによる情報提供の増加や、公文書情報公開システムの導入（令和元年7月）など、公文書開示請求によらない情報提供・公表等による効果が主な要因と考えられます。

表3 内容別の決定状況（上位10件）

[] 内は平成30年度 ※順位欄の[-]は10位外

順位	請求内容	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（%）	所管局
1 [1]	工事設計書	2,664 [4,244]	26.5 [37.3]	下水道局、水道局、建設局、警視庁、港湾局 ほか
2 [-]	学校規則	938 [0]	9.3 [0.0]	教育庁
3 [3]	医療法人関係	306 [245]	3.0 [2.2]	福祉保健局
4 [4]	消防用設備設置届、点検結果書	266 [219]	2.6 [1.9]	東京消防庁
5 [9]	風俗営業許可台帳	202 [144]	2.0 [1.3]	警視庁
6 [6]	診療所・施術所台帳	185 [215]	1.8 [1.9]	福祉保健局
7 [-]	建設業許可申請書類	172 [71]	1.7 [0.6]	都市整備局
8 [-]	都立高校のビデオ教材情報	161 [0]	1.6 [0.0]	教育庁
9 [-]	防火対象物使用届、点検結果書	135 [125]	1.3 [1.1]	東京消防庁
10 [2]	配水管工事関係（工事設計書を除く）	133 [515]	1.3 [4.5]	水道局
	合計	5,162 —	51.3 —	—
	総件数	10,056 [11,374]	100.0 [100.0]	—

(3) 非開示の理由別状況

東京都情報公開条例第7条各号に該当し、非開示（125件）及び一部開示（2,716件）となった事例の理由別内訳は、表4のとおりです。最も多かった非開示理由は、犯罪の予防・捜査等情報で1,399件でした。

表4 非開示の理由別内訳

非開示理由	主な事例	件数（件）
法令秘情報（7条1号）	著作権法関連情報	9
個人情報（7条2号）	私人の氏名	1,236
事業活動情報（7条3号）	民間事業者の取引先名	1,058
犯罪の予防・捜査等情報（7条4号）	民間事業者の印影	1,399
審議、検討又は協議に関する情報（7条5号）	会議録、委託報告書、条例案	77
行政運営情報（7条6号）	最低制限価格、調査報告書	1,150
任意提供情報（7条7号）	第三者からの任意提供情報	28
特定個人情報（7条8号）	-	0
死者の個人番号（7条9号）	-	0
条例附則第10項	-	0

※ 複数の非開示理由を適用する場合があるため、件数の合計は、非開示決定及び一部開示決定の合計件数と一致しない。

2 公文書情報提供サービスによる情報提供等の処理状況

公文書情報提供サービスによる情報提供依頼の受付件数は1,750件、処理件数は1,558件でした(表5)。公文書情報提供状況については、表6のとおりです。件数が多い順は、港湾局、建設局、福祉保健局、産業労働局、環境局で、上位5局で処理件数の約65%を占めています。

表5 公文書情報提供サービスによる情報提供の件数の推移

	情報提供依頼 受付件数	処理状況			処理件数 合計	依頼取下げ
		全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの(※2)		
令和元年度	1,750	1,240	172	146	1,558	192

※1 「公文書情報提供サービス」とは、公文書開示請求によらずに、簡便に行政情報が入手できる方法として、インターネット上の電子申請による情報提供依頼を受けて、該当する公文書情報を電子データで無料提供するサービスである。なお、公文書情報提供サービスによる情報提供は、警視總監、消防總監及び都が設立した地方独立行政法人を除くすべての実施機関で行っている。

※2 サービス依頼要件(ファイル数、ファイル容量等)を満たさない、個人情報を含む等の事由により提供できない事例

表6 実施機関及び局別の公文書情報提供状況

(単位：件)

実施機関	区分	全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの	処理件数 合計	処理件数に 占める割合(%)
東京都知事	政策企画局	0	1	0	1	0.06
	都民安全推進本部	0	0	0	0	0.00
	戦略政策情報推進本部	0	1	0	1	0.06
	総務局	33	38	15	86	5.52
	財務局	19	5	1	25	1.60
	主税局	10	0	0	10	0.64
	生活文化局	0	44	0	44	2.82
	オリンピック・パラリンピック 準備局	11	0	1	12	0.77
	都市整備局	53	2	6	61	3.92
	住宅政策本部	46	5	0	51	3.27
	環境局	69	12	6	87	5.58
	福祉保健局	173	25	32	230	14.76
	病院経営本部	37	0	0	37	2.37
	産業労働局	113	10	1	124	7.96
	中央卸売市場	34	0	0	34	2.18
	建設局	182	3	45	230	14.76
	港湾局	327	3	14	344	22.08
	会計管理局	0	1	1	2	0.13
		小計	1,107	150	122	1,379
	教育委員会	45	1	5	51	3.27
	選挙管理委員会	0	0	0	0	0.00
	人事委員会	17	1	0	18	1.16
	監査委員	0	0	0	0	0.00
	労働委員会	0	0	0	0	0.00
	収用委員会	0	11	0	11	0.71
	海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0.00
	内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0.00
	固定資産評価審査委員会	0	0	0	0	0.00
	交通局長	34	1	15	50	3.21
	水道局長	0	0	0	0	0.00
	下水道局長	37	8	4	49	3.15
	合計	1,240	172	146	1,558	100.00

表7 内容別の公文書情報提供状況（上位5件）

順位	提供依頼内容	提供件数（件）	処理件数に占める割合（%）	所管局
1	工事設計書	675 [610]	43.3 [53.6]	港湾局、建設局、住宅政策本部 ほか
2	算定・算出根拠	145 [41]	9.3 [3.6]	港湾局 ほか
3	医療法人関係	113 [0]	7.3 [0.0]	福祉保健局
4	飼育動物診療施設管理台帳	74 [25]	4.7 [2.2]	産業労働局
5	設計単価表	54 [15]	3.5 [1.3]	総務局 ほか
計		1,061 -	68.1 -	-
処理件数合計		1,558 [1,137]	100.0 [100.0]	-

（参考）公文書情報公開システムについて

令和元年7月から、開示請求や情報提供依頼が多い公文書情報をあらかじめデータベースに登録することで、都民等が随時データベースを検索し、公文書情報を無料で即時にダウンロードできるサービスとして、「公文書情報公開システム」の運用が開始されました。

なお、令和元年7月（システム導入）から令和2年3月までのダウンロード数は684,606件であり、特に工事設計書が多くダウンロードされています。

3 東京都情報公開審査会の運営状況

平成28年4月に施行された行政不服審査法では、審査請求があった場合に、審査庁の職員である審理員が審理を行うこととされています。

公文書の開示請求に対する決定に関する審査請求については、東京都情報公開条例第19条に基づき審理員による審理手続に関する規定の適用が除外されており、同条例第24条により設置され、有識者により構成される東京都情報公開審査会が審査庁等の諮問に応じて審議を行っています。

表8 審議等の状況

(単位：件)

年度	新規諮問	答申	諮問			諮問 取下げ	審査会 開催回数 〔総会回数〕	審議中
			妥当	一部 認容	認容			
平成 30年度	118	47 〔52〕	39	5	3	0	31回 〔1回〕	161
令和 元年度	209	33 〔148〕	28	4	1	2	31回 〔1回〕	221

※1 「新規諮問」「答申」「諮問取下げ」とは、各年度におけるそれぞれの件数であり、「審議中」とは、各年度末時点において諮問されている案件の総数である。

※2 複数の諮問を併せて答申することがあるため、〔 〕内に答申のあった諮問の件数を参考計上している。

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
1	H28.7.5	「平成27年9月15日付27政外管第287号 知事の海外出張フランス共和国(パリ市)及び英国(ロンドン市)について」外67件の一部開示決定	政策企画局	28	1028	答申	888	一部認容
2	H28.7.5	「〇〇中学校 〇〇に関する個人情報(平成〇年〇月〇日付け)」の一部開示決定(原処分:非開示決定)	教育庁	31	1323			
3	H29.1.10	「苦情等処理カード」の一部開示決定	生活文化局	29	1132	答申(*3)	890	妥当
4	H29.2.13	「平成〇〇年〇月〇日付けの懲戒処分に係る処分説明書」外4件の一部開示決定	教育庁	28	1068	答申	881	妥当
5	H29.3.27	「『五輪の表彰式や開会式では、国旗・国歌を使用する』ということが事実である根拠となる文書」外1件の非開示決定(不存在)	教育庁	29	1075	答申	865	一部認容
6	H29.6.12	「教育分野のNPO法人認証及び認定の団体の特には、『小学校の不登校の児童』の活動団体が憲法第26条違反に当たらないと分かるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	29	1090	答申(*3)	890	妥当
7	H29.6.12	「NPO法人(教育分野)の活動が認定、認証出来るもの等」の開示請求却下決定	生活文化局	29	1091	答申(*3)	890	妥当
8	H29.6.15	「平成〇年〇月〇日付けの教員の服務事故について(報告)」外4件の一部開示決定	教育庁	29	1087	答申	882	妥当
9	H29.6.15	「体罰を受けた子供の影響 1)いじめ、暴力行為 2)対教師暴力 3)器物損壊 4)授業妨害(出席停止の4つの行為)に対する再発防止などの取組、教員研修資料」の非開示決定(不存在)	教育庁	29	1088	答申	889	妥当
10	H29.8.10	「義務教育の学齢期の子供たちを対象の活動団体(NPO法人認証・認定)の『不登校児童』分野の法的根拠が分かるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	29	1097	答申(*3)	890	妥当
11	H29.9.25	「指定病院等における不在者投票に関する説明会の開催について」外5件の開示決定	病院経営本部	29	1100	答申(*1)	868	妥当
12	H29.9.26	「不在者投票の実施に係る投票用紙の請求について」外17件の一部開示決定	病院経営本部	29	1101	答申(*1)	868	妥当
13	H29.9.27	「外出・外泊申請書」の非開示決定	病院経営本部	29	1102	答申(*1)	868	妥当
14	H29.9.28	「請求カード、投票用紙」の非開示決定(不存在)	病院経営本部	29	1103	答申(*1)	868	妥当
15	H29.10.5	「株式会社〇〇に係る宅地建物取引業者免許申請書」の一部開示決定	都市整備局	29	1105	答申	867	一部認容
16	H29.10.18	「平成27年〇月〇日発生の〇〇事件のうち、『発生場所:東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号〇〇 加害者:〇〇 被害者:〇〇(本件開示請求者)』の件に関する一切の記録・情報・資料等 ※刑事課にて扱い」の開示請求却下決定	警視庁	29	1110	答申	863	妥当
17	H29.10.20	「都の管理職選定に係る人事委員会事務局の人事担当部署としての責任の所在の検討・処分行為等に関連する全ての情報・文書(規定等を含む)」の非開示決定(不存在)	人事委員会事務局	29	1116	答申(*4)	891	妥当
18	H29.10.20	「都の管理職選定に係る総務局人事部の人事責任に関する人事委員会事務局の見解等を記載した全ての情報・文書(規定等を含む)」の非開示決定(不存在)	人事委員会事務局	29	1117	答申(*4)	891	妥当
19	H29.11.16	「公園課職員が一般都民の自宅を訪問したことがわかる文書」の開示請求却下決定	建設局	29	1113	答申	883	認容
20	H29.12.11	「職層別研修『新任研修(前期)』『接遇』テキスト」外1件の非開示決定	総務局	29	1120	答申(*3)	890	妥当

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
21	H29.12.11	「都民対応力向上研修テキスト」の非開示決定	生活文化局	29	1127	答申(*3)	890	妥当
22	H29.12.15	「警視庁警備規程」の一部開示決定	警視庁	30	1239	答申	876	妥当
23	H29.12.20	「不利益処分についての審査請求に関する規則」の開示請求却下決定	人事委員会 事務局	29	1135	答申	893	妥当
24	H29.12.27	「都の管理職選定に係る総務局人事部の人事業務担当部署としての責任の所在の検討・処分行為等に関連する全ての文書」の非開示決定(不存在)	総務局	29	1131	答申(*5)	892	妥当
25	H30.1.16	「火災調査書類」の一部開示決定	東京消防庁	29	1133	答申	869	妥当
26	H30.1.29	「消防活動記録」の一部開示決定	東京消防庁	29	1136	答申	870	妥当
27	H30.2.2	「区市町村に対する行政指導について都が結果確認しなくて良いとする公文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	29	1138	答申(*3)	890	妥当
28	H30.2.2	「平成29年度生活保護法施行事務指導検査実施計画」の開示請求却下決定	福祉保健局	29	1139	答申(*3)	890	妥当
29	H30.2.13	「麻薬及び向精神薬取締法第56条第1項の規定に基づく麻薬取締員の協力について」外2件の非開示決定	福祉保健局	29	1140	答申	885	妥当
30	H30.2.13	「東京都麻薬取締員の取調べに関する要綱」外1件の一部開示決定	福祉保健局	29	1140	答申	886	妥当
31	H30.2.22	「個人情報保護制度研修資料」の開示決定	生活文化局	30	1146	答申(*3)	890	妥当
32	H30.2.22	「個人情報保護制度研修資料」の開示決定	生活文化局	30	1147	答申(*3)	890	妥当
33	H30.3.5	「旅費請求内訳書(〇〇 〇〇、平成〇年〇月〇日分)外1件」の一部開示決定及び「既実施済み〇〇高校校舎耐震工事調査結果報告書」外1件の非開示決定(不存在)	教育庁	30	1150	答申(*2)	874	妥当
34	H30.3.5	「工事状況報告書」外3件の一部開示決定	財務局	30	1163	答申(*6)	895	妥当
35	H30.3.6	「区市町村に対して行った行政指導について、結果を確認しなくて良いことが明文化されている公文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1148	答申(*3)	890	妥当
36	H30.3.6	「生活保護法施行事務指導検査実施計画の中で、区市町村に対して行った行政指導について、結果を確認しなくて良いことが明文化されている部分」の開示請求却下決定	福祉保健局	30	1149	答申(*3)	890	妥当
37	H30.3.14	「NPO法人〇〇は活動上の学校連携していると分かるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1152	答申(*3)	890	妥当
38	H30.3.14	「東京都情報公開条例の施行について」の開示請求却下決定	生活文化局	30	1154	答申(*3)	890	妥当
39	H30.3.14	「情報公開事務の手引」の開示請求却下決定	総務局	30	1155	答申(*3)	890	妥当
40	H30.3.15	「耐震補強工事完了報告書等」外2件の非開示決定(不存在)	教育庁	30	1151	答申(*6)	894	妥当

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
41	H30.3.26	「個人情報として取り扱う条文解釈が分かるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1159	答申(*3)	890	妥当
42	H30.3.26	「保有個人情報取扱事務届出事項」の開示請求却下決定	生活文化局	30	1160	答申(*3)	890	妥当
43	H30.3.26	「保護課と〇〇区福祉事務所のやり取りが記録されている公文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1161	答申(*3)	890	妥当
44	H30.3.28	「都立〇〇高等学校(〇)改修工事【コンクリート構造体の劣化について】外1件」の開示決定及び「業務報告書等」の非開示決定(不存在)	教育庁	30	1156	答申(*2)	874	妥当
45	H30.3.30	「平成〇年〇月〇日付質問・要望等への回答 東京都立〇〇高等学校〇〇より〇〇に送付された文書に係る具体的理由・根拠」外1件の非開示決定(不存在)	教育庁	29	1157	答申(*6)	894	妥当
46	H30.4.18	「保護課が非開示とした部分と同義の内容を弁明書に記載した根拠」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1164	答申(*3)	890	妥当
47	H30.5.2	「29総総法査第526号の審査請求について、東京都行政不服審査会に対する全ての調書」の非開示決定(不存在)	総務局	30	1167	答申	877	妥当
48	H30.5.9	「却下決定を行う判断が妥当であることが分かる文書」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1168	答申(*3)	890	妥当
49	H30.5.9	「保有個人情報取扱事務届出事項」の開示請求却下決定	生活文化局	30	1169	答申(*3)	890	妥当
50	H30.5.9	「東京都情報公開審査会への諮問が実施される審査請求に係る『弁明書』の作成基準」の非開示決定(不存在)	総務局	30	1170	答申(*3)	890	妥当
51	H30.5.10	「東京都文書事務の手引」外2件の開示請求却下決定	会計管理局	30	1176	答申(*5)	892	妥当
52	H30.5.10	「東京都文書事務の手引」外2件の開示請求却下決定	会計管理局	30	1177	答申(*5)	892	妥当
53	H30.5.16	「告発書」外1件の一部開示決定	福祉保健局	30	1173	答申	866	妥当
54	H30.5.16	「高層階用エレベータの利用に関する〇〇課長の主張の正当性を証明できる主要な文書」の非開示決定(不存在)	会計管理局	30	1175	答申(*5)	892	妥当
55	H30.5.18	「平成29年〇月〇日の通報者及び警察官の記録」外1件の非開示決定(存否応答拒否)	警視庁	30	1199	答申	864	妥当
56	H30.5.30	「東京都個人情報の保護に関する条例」外2件の開示請求却下決定	生活文化局	30	1174	答申(*3)	890	妥当
57	H30.5.30	「『生活保護法による医療扶助の適正な運営について』中の病状把握の対象者、把握の程度、方法等について決定した文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1183	答申(*3)	890	妥当
58	H30.5.30	「(保護担当)都民の声ワークシート中、〇月〇日の対応記録」外6件の一部開示決定	福祉保健局	30	1184	答申(*3)	890	妥当
59	H30.6.5	「〇〇・〇〇両職員の対応の正当性を説明できる主要な公文書」の非開示決定(不存在)	会計管理局	30	1180	答申(*5)	892	妥当
60	H30.6.6	「電話対応メモ(平成〇年〇月〇日付)」外1件の一部開示決定	総務局	30	1179	答申(*3)	890	妥当

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
61	H30.6.6	「外国人の取扱いで社援保発1022号第1号(平成22年10月22日)を除外する法的根拠を示すもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1185	答申(*3)	890	妥当
62	H30.6.6	「提出された開示請求書について」の一部開示決定	福祉保健局	30	1186	答申(*3)	890	妥当
63	H30.6.8	「『平成28年春の叙勲候補者(総務省関係)の推薦について(依頼)』(依頼文、添付資料)」の一部開示決定	総務局	30	1190	答申	871	一部認容
64	H30.6.12	「平成元年～平成29年度に実施された都立学校校舎耐震補強工事完了後、本日まで、校舎改修工事を実施したリスト一覧」外6件の非開示決定(不存在)	教育庁	30	1195	答申(*6)	894	妥当
65	H30.6.14	「改修工事保護者説明会議事録内で保護者からジャンカではないのかの質問に一切明確な回答していない理由」外3件」外5件の非開示決定(不存在)	教育庁	30	1196	答申(*6)	894	妥当
66	H30.6.18	「『人権教育及び人権啓発の推進に関する法律』がNPO法人担当を除外できることが分かるもの」外1件の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1188	答申(*3)	890	妥当
67	H30.6.18	「面談対応メモ(平成〇年〇月〇日付)」外2件の一部開示決定	総務局	30	1187	答申(*3)	890	妥当
68	H30.6.18	「苦情対応メモ(平成〇年〇月〇日)」の一部開示決定	福祉保健局	30	1189	答申(*3)	890	妥当
69	H30.6.18	「情報公開に係る審査請求について再弁明書が不要な基準等」外1件の非開示決定(不存在)	総務局	30	1194	答申(*3)	890	妥当
70	H30.6.20	「『平成28年春の叙勲候補者及び事前協議者について』外1件」の一部開示決定	政策企画局	30	1191	答申	872	妥当
71	H30.7.6	「平成〇年〇月〇日の〇〇病院への立入検査に係る検査の結果」の一部開示決定	福祉保健局	30	1198	答申	873	妥当
72	H30.7.9	「〇〇高校校舎(特別棟)の建築時の耐震情能(保証)報告書」外7件の非開示決定	教育庁	30	1201	答申(*6)	894	妥当
73	H30.7.18	「平成〇年度都民の声カード」の一部開示決定	福祉保健局	30	1197	答申(*3)	890	妥当
74	H30.7.23	「わいせつ事犯取締要綱の制定について」の一部開示決定	警視庁	30	1225	答申	878	妥当
75	H30.7.30	「危険物施設に係る設置許可申請書類」の非開示決定(存否応答拒否)	東京消防庁	30	1202	答申	875	妥当
76	H30.7.30	「生活文化局総務部総務課の持つ『総務局人事部服務班・管理担当・調査課』からのNPO法人担当職員についての連絡受けた対応記録」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1205	答申(*3)	890	妥当
77	H30.8.6	「福祉保健局総務部総務課広報担当、総務部職員課、生活福祉部保護課その他に、サービスの原則に徹するよう指導した記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1204	答申(*3)	890	妥当
78	H30.8.10	「〇〇工務店の全柱調査の指摘中、東京都が決めた調査内容」外12件の非開示決定	教育庁	30	1207	答申(*6)	894	妥当
79	H30.8.15	「『フリースクール』活動NPO団体が行政委託欠いても正当な活動NPO団体と認めるに足りる資料」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1208	答申(*3)	890	妥当
80	H30.8.15	「来庁者メモのその後の対応記録内の同席した〇〇の記録」の非開示決定(不存在)	総務局	30	1209	答申(*3)	890	妥当

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
81	H30.8.22	「苦情処理結果通知書についての調査、検証、審査詳細等が記録された議事録」ほか1件の開示請求却下決定	公安委員会	30	1227	諮問取下げ		
82	H30.8.23	「〇〇局管理職等が不公正な人事を正当化していることについての社会的合理性が確認できる主要な文書」の非開示決定(不存在)	会計管理局	30	1213	答申(*5)	892	妥当
83	H30.8.24	「『協議』なのか『助言』なのか明確に分かるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1210	答申(*3)	890	妥当
84	H30.8.24	「知事が保有する個人情報保護等に関する規則」の開示請求却下決定	生活文化局	30	1211	答申(*3)	890	妥当
85	H30.8.27	「何回も同一対応させる複数の職員らの対応について、そのような対応を記載する研修」の非開示決定(不存在)	総務局	30	1206	答申(*3)	890	妥当
86	H30.8.27	「東京都情報公開取扱事務要綱の協議際の『正確性』除外するもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1212	答申(*3)	890	妥当
87	H30.9.3	「職員が発言したことの法的根拠」外2件の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1219	答申(*3)	890	妥当
88	H30.9.3	「弁明書が地方公務員法第32条に反していることについて法的根拠となる文書(職員課分)」外1件の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1220	答申(*3)	890	妥当
89	H30.9.3	「弁明書が地方公務員法第32条に反していることについて法的根拠となる文書(総務課分)」外1件の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1224	答申(*3)	890	妥当
90	H30.9.4	「『誤解を与えたことに対する謝罪』と表明しているが、何が誤解と断定しているのか。具体的かつ客観的な根拠・理由」外4件の非開示決定(不存在)	教育庁	30	1216	答申(*6)	894	妥当
91	H30.9.4	「平成13年度教育庁耐震診断結果一覧」外1件の開示決定及び「東京都が〇〇高校の生徒・教職員・災害被害の避難場所の地域住民の為に安全上実施していた施策、その対策予算・実績額」の非開示決定(不存在)	教育庁	30	1228	答申(*6)	894	妥当
92	H30.9.5	「平成13年度都立〇〇高等学校(13)耐震診断調査報告2) 特別教室棟報告書」外4件の開示決定	教育庁	30	1229	答申(*6)	894	妥当
93	H30.9.5	「平成〇年度都立〇〇高等学校(〇)耐震診断調査校舎2) 特別教室棟報告書(第6章 補強についての検討結果)」外4件の開示決定及び「欠席した保護者に『議事録』の存在を通知した文書等の全て」の非開示決定(不存在)	教育庁	30	1248	答申(*6)	894	妥当
94	H30.9.6	「警察署の知能犯係が取り扱う年別の相談から受理までの平均日数」外1件の非開示決定(不存在)	警視庁	30	1235	答申	879	妥当
95	H30.9.6	「都立〇〇高等学校(27)校舎改修工事 管理技術者及び主任技術者の工事途中変更がある場合、変更した全て」の非開示決定(不存在)	教育庁	30	1230	答申(*6)	894	妥当
96	H30.9.7	「個人情報の取扱いに係る苦情申立てを解決するための『適切な対応』に関する文書を作成しない都の対応の正当性を説明できる文書」の非開示決定(不存在)	会計管理局	30	1214	答申(*5)	892	妥当
97	H30.9.10	「不登校児童生徒による学校以外の場での学習等に対する支援の充実について(通知)」外3件の開示決定、「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行等について(通知)」外7件の非開示決定(不存在)及び「通知書(鑑)の文部科学省通知類が私学校(各校)の不登校取組み実施しているか分かるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1215	答申(*3)	890	妥当
98	H30.9.11	「減債基金外2基金に係る資金の異動及び定期性預金の設定について」外1件の一部開示決定	会計管理局	30	1218	答申(*5)	892	妥当
99	H30.9.12	「平成30年4月1日から本件開示請求日(平成30年6月5日)の間までに発生した会計管理局公金管理課の基金業務における〇〇銀行との取引(定期性預金の設定等)に係る全ての公文書」の非開示決定(存否応答拒否)	会計管理局	30	1217	答申(*5)	892	妥当
100	H30.9.19	「重要な事案の意思決定に係る経過資料の作成について」の開示決定	会計管理局	30	1223	答申(*5)	892	妥当

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
101	H30.9.20	「都庁における直近5年間の主任から課長代理への昇任状況等について記載されている全ての公文書」非開示決定(不存在)	会計管理局	30	1221	答申(*5)	892	妥当
102	H30.9.25	「会計管理局公金管理課運用管理担当部署における(平成29年度の)業務の適正性の確保を実現するための取り決めに係る全ての公文書」非開示決定(不存在)	会計管理局	30	1222	答申(*5)	892	妥当
103	H30.10.2	「東京都新第二本庁舎建設工事請負契約に係るアスベストの使用等に関する住民監査請求の監査結果について(平成元年11月27日付元監庶第259号)」外36件の一部開示決定	監査事務局	30	1263	諮問取下げ		
104	H30.10.5	「減債基金外2基金に係る資金の異動及び定期性預金の設定について」外1件の一部開示決定	会計管理局	30	1226	答申(*5)	892	妥当
105	H30.10.11	「生活安全相談処理結果表」の一部開示決定	警視庁	30	1240	答申	884	妥当
106	H30.10.26	「高層階用エレベータの利用に関するトラブルについて、〇〇局の職員の行為が正当であることを説明できる全ての公文書」の非開示決定(不存在)	会計管理局	30	1233	答申(*5)	892	妥当
107	H30.10.30	「決定の際に関与する権限を有する担当職員について定めのある文書」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1232	答申(*3)	890	妥当
108	H30.11.2	「東京都庁内管理規則」外2件の開示請求却下決定	総務局	30	1234	答申(*5)	892	妥当
109	H30.11.20	「〇〇高校校舎改修工事に係る開示請求で本来『開示決定通知』であるのに、『非開示決定』としている事案」の非開示決定(不存在)	財務局	30	1237	答申(*6)	895	妥当
110	H30.11.20	「〇〇高校校舎改修工事に係る調査の打ち合わせ記録」の非開示決定(不存在)	財務局	30	1246	答申(*6)	895	妥当
111	H30.11.20	「都の建築構造専門課長が作成した業務記録」外1件の非開示決定(不存在)	財務局	30	1247	答申(*6)	895	妥当
112	H30.11.21	「〇〇高校校舎改修工事関連の次の事項につき具体的かつ客観的な理由根拠(3)万一、耐震性能が確保されていないと判断される場合、理由・根拠となる全ての証拠。(文書・図面等一式)」の非開示決定(不存在)	教育庁	30	1249	答申(*6)	894	妥当
113	H30.11.22	「『工事状況報告書』の文言間違いについての公文書」の非開示決定(不存在)	財務局	30	1238	答申(*6)	895	妥当
114	H30.11.29	「『東京都文書事務の手引(平成30年3月)』において302頁『基本例2 弁明書』を掲載した趣旨又は目的がわかるもの」の非開示決定(不存在)	総務局	30	1242	答申(*3)	890	妥当
115	H30.11.29	「公文書非開示決定で『東京都文書事務の手引(平成30年3月)』302頁の『基本例2 弁明書』を弁明書の作成基準から除外した根拠」の非開示決定(不存在)	総務局	30	1243	答申(*3)	890	妥当
116	H30.11.29	「厚生労働省がホームページ上公開している『自立支援医療(精神通院医療)の概要』と同じ内容で東京都が都内周知を行っている資料類」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1245	答申(*3)	890	妥当
117	H30.12.11	「〇〇高校校舎改修工事関連の開示請求につき、本来『開示決定通知』であるにも関わらず、『非開示決定通知』としている事案の全ての文書」の非開示決定(不存在)	教育庁	30	1251	答申(*6)	894	妥当
118	H30.12.11	「〇〇高校校舎改修工事において、東京都の建築専門家が施工不良について行った調査について作成した証拠文書」の非開示決定(不存在)	教育庁	30	1252	答申(*6)	894	妥当
119	H30.12.11	「都立〇〇高校校舎改修工事に係る平成17年耐震補強工事完了時の『コンクリート中性化』検査結果の証拠文書外2件」の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1264	答申(*6)	894	妥当
120	H30.12.11	「都立〇〇高校改修工事に係る都の引渡遅延理由と〇〇の報告書の記載内容に齟齬が生じている理由・根拠」外1件の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1265	答申(*6)	894	妥当

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
121	H31.1.7	「2016年10月末までに東京都と組織委員会と政府の三者が開催費用や役割分担を協議した記録のうち、都職員が三者の会合内容を書き取った記録すべて(東京都情報公開審査会の答申で明らかになった58枚の書面を含む)」の非開示決定(不存在)	オリンピック・パラリンピック準備局	30	1255	答申	880	妥当
122	H31.1.8	「庁舎内のエレベータの利用に関して、財務局の〇〇課長の主張の正当性を確認できる文書」外1件の非開示決定(不存在)	財務局	30	1253	答申(*5)	892	妥当
123	H31.1.9	「平成29年度 留置施設視察委員会からの意見と措置」の開示請求却下決定	警視庁	31	1273	答申	887	妥当
124	H31.1.9	「警察法第79条第1項の苦情の申出の手続等について定めた例規」の開示請求却下決定	公安委員会	31	1274			
125	H31.1.9	「刑事収容施設法第230条第1項の再審査の申請に係る裁決文書」の非開示決定(不存在)	公安委員会	31	1275			
126	H31.1.18	「財務局建築保全部施設整備第二課〇〇が作成・協議し、教育委員会に引き継ぎを済ませた文書」外5件の非開示決定(不存在)	財務局	30	1250	答申(*6)	895	妥当
127	H31.1.28	「活動記録表」の一部開示決定	警視庁	31	1278			
128	H31.1.31	「都庁第二本庁舎のアスベスト使用についての都議会での公表・説明等の資料」外2件の非開示決定(不存在)	財務局	30	1258	答申(*6)	895	妥当
129	H31.2.7	「原案で『連絡』や『指導の検討』と記載されていたものが、弁明書において『指導した』と文言を変えることができる法的根拠となる文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1254	答申(*3)	890	妥当
130	H31.2.14	「開示請求者に対して通行停止を強要することの正当性を確認できる公文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	30	1259	答申(*5)	892	妥当
131	H31.2.14	「土壌汚染対策法等による工事实施前事前告知『掲示板』等」の非開示決定(不存在)	環境局	30	1260	答申(*6)	895	妥当
132	H31.2.21	「『東京都におけるチームとしての学校の在り方検討委員会』委員との対応記録」の一部開示決定	教育庁	31	1266			
133	H31.2.21	「2018年9月18日付意見書(甲第48号証)」外2件の一部開示決定	総務局	31	1268			
134	H31.2.21	「30生広情第1109号『公文書情報提供サービスにおける情報提供について』」の一部開示決定	生活文化局	31	1269			
135	H31.2.26	「軽油引取税製造承認等申請書(地方税法施行規則様式第16号の31様式)」の開示決定	主税局	31	1271			
136	H31.2.26	「軽油製造承認に関する問合せ対応マニュアル」の非開示決定(不存在)	主税局	31	1272			
137	H31.2.28	「『東京都におけるチームとしての学校の在り方検討委員会』委員との対応記録」の一部開示決定	教育庁	31	1267			
138	H31.2.28	「東京都知事(〇)第〇〇号 〇〇株式会社に係る平成〇年〇月〇日受付第〇〇号の宅地建物取引業者免許申請書」外1件の一部開示決定に対する審査請求	都市整備局	31	1279			
139	H31.3.1	「汚染土を改良するための工事について」外1件の非開示決定(不存在)	環境局	31	1277	答申(*6)	895	妥当
140	H31.3.1	「被留置者出入簿」外38件の一部開示決定	警視庁	31	1322			

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
141	H31.3.1	「被護送者の護送概要(平成〇年〇月〇日分)」外4件の開示決定、「リモコン交信記録表(平成〇年〇月〇日分)」外4件の一部開示決定及び「東京地方検察庁地下同行室における、被護送者の受け入れ状況が記録された公文書」外1件の非開示決定(不存在)	警視庁	31	1400			
142	H31.3.5	「〇〇市〇〇町の敷地における、都市計画法に基づく開発許可の可否について、事業者等ないし関係行政機関と連絡した内容が分かる文書」の非開示決定(存否応答拒否)	都市整備局	31	1270			
143	H31.3.8	「『土壌汚染対策工事お知らせ』の看板掲載の必要性に関しての理由・根拠」外6件の非開示決定(不存在)	環境局	31	1276	答申(*6)	895	妥当
144	H31.3.15	「平成〇年〇月〇日付〇教指企第〇号起案文書一式」外7件の一部開示決定	教育庁	31	1460			
145	H31.3.20	「平成29年度精神保健福祉資料」の一部開示決定	福祉保健局	31	1283			
146	H31.3.25	「警視庁における情報開示担当部署の直通電話番号が記載されている文書資料」の非開示決定(不存在)及び「共用メールアドレス一覧」外1件の一部開示決定	警視庁	31	1295			
147	H31.3.27	「平成〇年〇月〇日、不動産課へ提出した株式会社〇〇・株式会社〇〇・〇〇株式会社に関する告発状についての事情聴取内容の全ての確認」の非開示決定(存否応答拒否)	都市整備局	31	1280			
148	H31.3.27	平成〇年〇月〇日の民生・児童委員担当〇〇課長代理の電話対応記録	福祉保健局	31	1281			
149	H31.3.28	起案文書(29生総総第2044号)の一部開示決定	生活文化局	31	1282			
150	H31.4.1	「教育庁〇〇が『土壌汚染ではない。』と主張する具体的かつ客観的な理由・根拠」の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1296	答申(*6)	894	妥当
151	H31.4.1	「周辺環境保全対策として実施した基準不適合土壌の掘削作業中の周辺環境モニタリング結果」の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1297	答申(*6)	894	妥当
152	H31.4.2	「各校の耐震補強工事完了時の(教室棟のみ)耐震性能を保証するデータ・数値の全て(Is値・Ds値等を含んだもの)又、耐震補強工事完了時に1)「構造計算書」2)「耐震性能保証書」(1)・2)とも名称の如何を問わずがない場合、その耐震性能を確保したとする理由・根拠」外7件の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1298	答申(*6)	894	妥当
153	H31.4.2	「都立〇〇高等学校(〇〇)改修工事契約内容変更決定通知書」外1件の開示決定及び「平成〇〇年度 都立〇〇高等学校(〇〇)耐震診断調査校舎2)(〇〇)報告書」外2件の一部開示決定	教育庁	31	1299	答申(*6)	894	妥当
154	H31.4.2	「都立〇〇高等学校(〇〇)〇〇改修工事 契約内容変更決定通知書」外65件の開示決定及び「都立〇〇高等学校(〇〇)耐震補強工事 工事完了届」外53件の一部開示決定	教育庁	31	1300	答申(*6)	894	妥当
155	H31.4.2	「校舎の耐震補強工事完了時の 1)建物構造体を構成する部材(柱本体)(ただし耐震上問題のない柱のモルタル劣化は除く。) 2)基礎 3)壁の『コンクリート中性化』検査(調査)結果の全ての具体的かつ客観的な理由・根拠」外1件の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1301	答申(*6)	894	妥当

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
156	H31.4.2	「校舎の耐震補強工事完了時の 1) 建物構造体を構成する部材(柱全体)(ただし耐震上問題のない柱のモルタル劣化は除く。) 2) 基礎 3) 壁の『コンクリート中性化』検査(調査)結果の全ての具体的かつ客観的な理由・根拠」外74件の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1302	答申(*6)	894	妥当
157	H31.4.2	「〇〇高等学校校舎改修工事における平成〇年度大規模改修工事計画策定時(〇〇)、2階部の建物の構造体を構成し、耐震上に影響を与える部材(柱本体)(耐震上に全く問題のない柱のモルタルの劣化は除く。)の調査内容の全ての文書・資料・図面・写真等」の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1303	答申(*6)	894	妥当
158	H31.4.2	「〇〇高等学校校舎改修工事における、平成〇年〇月〇〇建設共同企業体でジャンカを発見以来『2階部の建物の構造体を構成し、耐震上に影響を与える部材(柱主体)(耐震上に全く問題のない柱のモルタルの劣化は除く。)]調査を実施(全ての外部機関を含む。)した全ての各種報告書・協議書・議事録・起案文(起用されたもの全て)・写真の全ての証拠」外1件の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1304	答申(*6)	894	妥当
159	H31.4.5	「『職務に関する働きかけについての対応要綱』について〇〇及び〇〇の対応記録票等」外2件の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1288	答申(*6)	895	妥当
160	H31.4.5	「『職務に関する働きかけについての対応要綱』について〇〇の対応記録票等」外5件の非開示決定(不存在)	財務局	31	1289	答申(*6)	895	妥当
161	H31.4.5	「『職務に関する働きかけについての対応要綱』について〇〇、〇〇、〇〇及び〇〇の対応記録票等」外8件の非開示決定(不存在)	財務局	31	1291	答申(*6)	895	妥当
162	H31.4.5	「『職務に関する働きかけについての対応要綱』について〇〇及び〇〇の対応記録票等」外1件の非開示決定(不存在)	財務局	31	1290			
163	H31.4.8	「福祉保健局の職員研修において、都民が職員名を求めた場合に回答を拒否することができるとしていることが分かるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1284			
164	H31.4.8	「病状把握の義務負うのに、査察指導員は受診料の病状確認欠如や公式回答等でも囑託医の見解欠如する〇〇区実態:実施機関の妥当分かるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1285			
165	H31.4.8	「2018版生活保護手帳422頁～425頁の4検診命令を実施対象は、住民だが、〇〇区は、医療機関院長への実施有。上記の頁数上の医療機関への裁量可能なもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1286			
166	H31.4.17	「刑事収容施設及び被収容者の処遇に関する法律第230条第1項の再審査の申請に係る裁決文書」の非開示決定(不存在)	警視庁	31	1367			
167	H31.4.17	「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の22の規定による許可を受けた者の一覧表」の非開示決定(不存在)	警視庁	31	1369			
168	H31.4.17	「起案文書」外11件の一部開示決定及び「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に基づいてした同法4条所定の指定暴力団の連合体としての指定に係る決裁文書」の非開示決定(不存在)	警視庁	31	1395			
169	H31.4.17	「留置業務検討委員会設置要綱の制定について」外1件の開示決定及び「警視庁被留置者留置規程」外25件の一部開示決定	警視庁	31	1399			
170	H31.4.17	「ストーカー行為等の規制等に関する法律第5条第1項の規定による禁止命令等の処分についての決裁文書」外72件の一部開示決定及び「ストーカー行為者に対する聴聞の実施についての決裁文書の添付資料のうち、適用除外とした部分」外24件の開示請求却下決定	警視庁	31	1401			

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
171	H31.4.17	「古物営業許可一覧」の一部開示決定	警視庁	31	1402			
172	H31.4.25	「開示決定等期間特例延長通知書の『3 開示請求に係る公文書のうちの相当の部分につき開示決定等をする期間』における相当部分を決定した文書及び残りの部分を決定した文書」の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1305	答申(*6)	894	妥当
173	H31.4.25	「東京都福祉保健局生活福祉部の職員の行為が、服務の原則に反することについて、福祉保健局総務部職員課が容認する根拠となる文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1287			
174	H31.4.25	「保有個人情報開示請求に係る開示申請枚数の上限、申請枚数の記載の仕方及びその根拠となる証拠」の非開示決定(不存在)	財務局	31	1292			
175	H31.4.25	「新任民生委員・児童委員研修資料(その1)(平成29年4月18日及び19日)」外23件の一部開示決定	福祉保健局	31	1307			
176	H31.4.25	「職員が他の担当職員の名前を都民から問われた際、職員名の回答を拒否することができる根拠を示すもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1308			
177	H31.4.25	「平成31年〇月〇日付30〇〇第〇〇号『公文書の開示請求に対する一部非開示決定について』起案文書」の一部開示決定	福祉保健局	31	1309			
178	H31.4.25	「30総総法査第〇〇号裁決は、東京都情報公開条例第20条(情報公開第20条部分)欠いたものだが、公開条例第1条目的は、第2条定義から、第3条実施機関の義務(第6条注意義務)が、説明責任負う為、決定通知改めるのではなく「取消」・「変更」いずれかの通知文書交付での原案消滅を否定・否認する根拠」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1310			
179	H31.4.25	「平成31年〇月〇日午後〇時～の審査会事務局〇〇課長代理(情報公開課)・審査庁〇〇主任(法務課)の審査請求書の理由に判断した処分庁:生活文化局管理法人課NPO法人担当案件・同局総務課人事担当案件の処分変更について説明した議事録」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1311			
180	H31.4.25	「〇〇区〇〇課は、実際に検診を行っていないにもかかわらず、検診料(〇〇点)を支払っている。これは2018年度版生活保護手帳422頁から425頁のうち423頁に定められている「(4) 検診書の検討及び受理」の手続きを欠いた行為であり、そのような行為ができる根拠が分かる資料」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1316			
181	H31.4.25	「平成〇年〇月〇日・〇日・〇日の計3回の厚生労働省社会援護局保護課医療係〇〇『〇〇区の件』での連絡有った記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1317			
182	H31.4.25	「厚生労働省社会・援護局保護課医療係〇〇から、保護課指導担当〇〇に対し、〇〇区問題について連絡があったが、〇〇はそのことを〇〇区へ伝えなかった。その対応がどのような根拠に基づいているのかわかる資料」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1318			
183	H31.4.25	「29福保生保第736号『平成29年度保護課新転任職員研修』の研修資料(9)－4『助言指導の考え方』の内容と異なる弁明書を作成できる根拠が分かるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1325			
184	H31.4.25	「平成〇年〇月〇日に、生活福祉部保護課に来庁した時、請求者が同課の〇〇に対し、国の通知の写しの提供を求めたところ、提供を拒否した。そのような対応が正しいことを示す資料」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1326			
185	H31.4.25	「福祉保健局総務部及び生活福祉部の部長が、東京都情報公開条例第34条及び第36条に規定する『情報提供』及び行政不服審査法第84条等に規定する『審査請求書』(白紙)の提供を拒む指導を行ったかどうか、その有無が分かるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1327			

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
186	H31.4.25	「国の一般公開の通知類であるにもかかわらず、生活福祉部保護課の保有する公文書であるため都民の求めに対して通知の情報提供を拒否することが出来るとする特段の根拠資料」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1328			
187	H31.4.25	「平成〇年〇月〇日に生活福祉部保護課〇〇が情報提供を拒否した対応について、東京都組織規程において『情報公開に関すること』を分掌事務とする福祉保健局総務部総務課文書担当の見解わかるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1329			
188	H31.4.25	「平成〇年〇月〇日午後〇時～の審査会事務局〇〇(情報公開課)・審査庁〇〇(法務課)の審査請求書の理由に判断した処分庁:生活文化局管理法人課NPO法担当案件・同局総務課人事担当案件の処分変更について説明した議事録全部」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1334			
189	H31.4.25	「東京都情報公開条例」の開示請求却下決定	生活文化局	31	1335			
190	H31.4.25	「業務において職員名を明らかにすることを拒否できる根拠が分かる文書」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1336			
191	H31.4.25	「情報公開制度は、一般公開(HP・3階情報公開ルーム販売・書店販売)のものが、情報提供義務ないと分かるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1337			
192	H31.4.25	「平成28年度の〇〇区に対する指導検査結果通知」の開示決定	福祉保健局	31	1343			
193	R1.5.7	「平成〇年〇月〇日付〇〇第〇号『情報提供依頼に係る公文書の情報提供について』(〇〇局/〇〇認可)」の一部開示決定	都市整備局	31	1306			
194	R1.5.9	「警察ヘリに搭載できるヘリテレの名称でスターサファイア3、スターサファイアHD、スターサファイア230HD、スターサファイア380HDcが記載されている文書」の非開示決定(不存在)	警視庁	31	1333			
195	R1.5.10	「『法人事業税における過少申告加算金等の取扱通達』の最新の通達文」の一部開示決定	主税局	31	1294			
196	R1.5.10	「平成〇年〇月〇日に、総務局人事部職員支援課が、東京都職員から受けたハラスメント相談に関し、作成及び取得した一連の文書等」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1313			
197	R1.5.10	「平成〇年〇月中に、総務局人事部職員支援課が、東京都職員から受けたハラスメント相談に関し、作成及び取得した一連の文書等」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1314			
198	R1.5.13	「東京都コンプライアンス基本方針:行動指針1・2・3は、生活文化局職員の担当業務の説明義務を免除出来るのが分かる資料」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1312			
199	R1.5.13	「〇〇地区市街地再開発組合の決算報告書の承認について」外4件の一部開示決定	都市整備局	31	1315			
200	R1.5.13	「指定医療機関医療担当規定第7条に規定する『総合レセプト』を不知の状態、福祉保健局生活福祉部保護課が区市福祉事務所への指導業務を行うことが可能だとする根拠」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1330			

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
201	R1.5.15	「平成〇年〇月〇日に開示請求者の情報公開請求を妨害し、用意していた新規情報公開の一部を収受しなかった理由・根拠」の非開示決定(存否応答拒否)外1件	環境局	31	1293	答申(*6)	895	妥当
202	R1.5.23	「都庁本庁舎で生じた、私と警備員とのトラブルに関して、総務局が私を加害者とした捏造被害届を〇〇警察署に出すことの正当性が確認できる文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1319			
203	R1.5.27	「景品表示法事案処理票」外3件の一部開示決定	生活文化局	31	1320			
204	R1.5.28	「医療法人〇〇について、平成25年度から平成27年度にかけて東京都福祉保健局医療政策部医療安全課に対して行われた内部告発」の非開示決定(存否応答拒否)	福祉保健局	31	1321			
205	R1.5.29	「平成〇年〇月から平成〇年〇月までに、東京都行政書士会と各金融機関との協定について、都に対して提出された意見・具申等の文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1324			
206	R1.6.10	「平成〇年〇月から〇月までの間に、〇〇が東京都保護課に問い合わせを行った際の東京都保護課作成記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1344			
207	R1.6.11	「31〇〇第〇〇号『公文書の開示請求に係る開示請求却下決定について』」の一部開示決定	生活文化局	31	1354			
208	R1.6.11	「購入した業務上扱う文献等は、情報公開制度上除外か否か分かるもの」の却下決定	生活文化局	31	1355			
209	R1.6.11	「29〇〇第〇〇号『公文書の開示請求に係る開示決定について』」外一件の一部開示決定	生活文化局	31	1356			
210	R1.6.14	「『東京都庁舎内に残置されているアスベストについて』アスベストを撤去せず残置し続けている具体的かつ客観的な理由・根拠」外1件の非開示決定(不存在)	財務局	31	1331	答申(*6)	895	妥当
211	R1.6.14	「『東京都庁舎内に残置されているアスベストについて』環境測定結果報告書」の一部開示決定	財務局	31	1332	答申(*6)	895	妥当
212	R1.6.14	「〇〇高校改修工事において、東京都より生徒・保護者及び近隣住民に説明された議事録を含む文書等の全て」外2件の非開示決定(不存在)	財務局	31	1340	答申(*6)	895	妥当
213	R1.6.14	「都立〇〇高等学校グラウンドの土壌汚染について、近隣住民に説明した際に使用した文書等」外1件の非開示決定(不存在)	環境局	31	1351	答申(*6)	895	妥当
214	R1.6.14	「都立〇〇高等学校グラウンドの土壌汚染に係る情報公開請求について、非開示決定通知書とした文書」外2件の非開示決定(不存在)	環境局	31	1352	答申(*6)	895	妥当
215	R1.6.14	「平成〇年〇月〇日付〇政総秘投第〇号『知事宛投書について』」外1件の非開示決定	都市整備局	31	1363			
216	R1.6.14	「平成〇年〇月〇日付〇政総秘投第〇号『知事宛投書について』」外1件の非開示決定	都市整備局	31	1364			
217	R1.6.14	「〇〇市立〇〇中学校の土壌汚染工事に関する告知看板の設置根拠」外2件の非開示決定(不存在)	環境局	31	1386			
218	R1.6.18	「平成〇年度中に総務局人事部職員支援課が東京都職員から受けたハラスメント相談に関し作成・取得した一連の文書等」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1350			
219	R1.6.19	「電話対応記録」の一部開示決定	総務局	31	1338			
220	R1.6.19	「平成29年度 課長代理研修『監督職に必要なコミュニケーション』テキスト」外1件の非開示決定	総務局	31	1339			

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
221	R1.6.19	「平成〇年〇月〇日付〇福保総第〇号『公文書の開示請求に係る非開示決定について』起案文書」の一部開示決定	福祉保健局	31	1345			
222	R1.6.19	「総合レセプト不知での、区・市福祉事務所の指導検査の可能な根拠」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1346			
223	R1.6.19	「平成30年度若手職員育成プログラムⅠ『自己課題解決力向上』及び『2年目に向けて』研修テキスト」の非開示決定	生活文化局	31	1349			
224	R1.6.19	「公園占用許可申請書」外2件の一部開示決定	東京消防庁	31	1357			
225	R1.6.19	「災害連絡用紙」の一部開示決定及び「平成〇年〇月〇日に〇〇川で発生した屋形船の火災について、東京消防庁〇〇消防署が〇〇区に連絡した内容がわかる文書一式」の非開示決定(不存在)	東京消防庁	31	1358			
226	R1.6.19	「消防同意依頼書」外1件の一部開示決定	東京消防庁	31	1359			
227	R1.6.19	「情報公開課からの問合せに対する回答についての起案文書」の一部開示決定	東京消防庁	31	1360			
228	R1.6.19	「東京消防庁における情報公開の審査の基準で、東京消防庁職員の氏名を非開示とする旨が示されているもの」の非開示決定(不存在)	東京消防庁	31	1361			
229	R1.6.20	「都市ボランティアに関して、オリンピック・パラリンピック準備局から都立学校に対して人数を割り当てたことが分かる文書」非開示決定(不存在)	オリンピック・パラリンピック準備局	31	1341			
230	R1.6.20	「都教委が4月30日と5月1日に掲げた報告を求めていればその報告を受けた文書と集計した文書」外1件の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1370			
231	R1.6.20	「日の丸掲揚のため、〇〇が平成31年4月30日と令和元年5月1日出勤した際の(休日ゆえ)万一の病気・けが等の治療を保証する(公務災害等)文書」の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1371			
232	R1.6.20	「都市ボランティアの募集に関して、東京都教育委員会から都立高校等に対して人数を割り当てたことが分かる文書」の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1372			
233	R1.6.26	「平成28年度の東京都人事委員会勧告に係る民間給与実態調査に関して、職種別、役職別、企業規模別、学歴別、年齢階層別の平均給与月額がわかる資料」外5件の非開示決定(不存在)	人事委員会事務局	31	1342			
234	R1.7.1	「『都立〇〇高等学校の大規模改修工事について』都の〇〇が作成した報告書」の非開示決定(不存在)	財務局	31	1347	答申(*6)	895	妥当
235	R1.7.1	「『都立〇〇高等学校の大規模改修工事について』都の〇〇が作成した報告書」の非開示決定(不存在)	財務局	31	1348	答申(*6)	895	妥当
236	R1.7.1	「〇〇高校校舎工事遅延原因につき、東京都が、生徒・保護者に交付している公文書 一般保護者『都立〇〇高等学校(〇)改修工事保護者説明会資料』、『同議事録』、『都立〇〇高等学校の大規模改修工事について』及び『同〇臨時保護者会の議事録』外1件の非開示決定(不存在)	財務局	31	1366			
237	R1.7.1	「『都立〇〇高等学校の大規模改修工事について』(平成〇年〇月〇日)東京都教育庁都立学校教育部他作成公文書において、耐震性は確保されていると主張する具体的な理由・根拠」外77件の非開示決定(不存在)	財務局	31	1368			
238	R1.7.4	「都庁第一本庁舎の高層階用エレベータの監視カメラの映像記録等を対象とした開示請求者の情報開示請求に対して非開示対応を行った行為の正当性が確認できる全ての公文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1353			
239	R1.7.4	「平成〇年〇月〇日付けで開示請求者が行った公益通報について非該当として決定したことに関する全ての公文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1379			
240	R1.7.4	「平成〇年〇月〇日付けで開示請求者が行った公益通報に関し、非該当通知を出した理由について説明を求めた際の対応に係る正当性が確認できる全ての公文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1380			

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
241	R1.7.8	「東京都介護保険審査会に関する『付議事件の決定及び資料送付』に係る起案文書(27東介審第3号)」外45件の一部開示決定	福祉保健局	31	1374			
242	R1.7.9	「平成○年度及び平成○年度ハラスメント相談受付簿」外3件の非開示決定	総務局	31	1362			
243	R1.7.12	「被措置児童等虐待 通告・届出受理票兼通知書」外23件の一部開示決定	福祉保健局	31	1392			
244	R1.7.24	「平成30年度における○○区の福祉事務所に係る東京都指導検査結果復命書中、生活保護法施行事務指導検査の結果通知書、指導台帳、指導検査結果報告書及び検査書」の一部開示決定	福祉保健局	31	1365			
245	R1.8.1	「職員の発言と東京都コンプライアンス基本方針との齟齬がわかるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1373			
246	R1.8.1	「保有個人情報取扱事務届出事項(福祉保健局内共通分及び生活福祉部地域福祉課分)」の開示請求却下決定	福祉保健局	31	1375			
247	R1.8.1	「保有個人情報取扱事務届出事項(福祉保健局内共通分及び生活福祉部保護課分)」の開示請求却下決定	福祉保健局	31	1376			
248	R1.8.1	「令和○年○月○日付○総人人第○○号公文書の一部開示決定について」の一部開示決定	総務局	31	1381			
249	R1.8.1	「都民対応中の職員がその都民のメンタルヘルスを無視できるもの」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1382			
250	R1.8.1	「正当な人事評価の可能なもの」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1383			
251	R1.8.1	「総務局人事部が保有する文書のうち、昭和40年12月18日政府官報号外第135号(条約第28号)以降の「特別永住者」について分かるものを求める。」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1384			
252	R1.8.1	「公費で購入している書籍等の写しを情報提供として交付することを拒むという行為が、情報公開制度上、認められることが分かる文書」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1385			
253	R1.8.19	「東京都組織規程の総務局人事部人事課育成班の都民の個人情報に関する又は扱うことが具体的に分かるもの」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1377			
254	R1.8.19	「総務局人事部人事課育成班は○生広情第○○号中央研修資料と非開示の考え方について異なることが分かる資料」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1378			
255	R1.8.19	「職員が情報公開・個人情報保護研修資料の記載内容と異なる考え方を主張することの妥当性を示す資料」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1387			
256	R1.8.19	「都民からの問合せに対して、その目的以外の発言内容を苦情処理等シートに記載することの妥当性を示す資料」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1388			
257	R1.8.19	「東京都組織規程において、生活文化局総務部総務課人事担当の個人情報の取扱いについて具体的に記載されている資料」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1389			
258	R1.8.19	「東京都組織規程において、福祉保健局生活福祉部地域福祉課民生・児童委員担当の個人情報の取扱いについて明文化されているもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1393			
259	R1.8.19	「東京都組織規程において、福祉保健局生活福祉部保護課各担当の個人情報の取扱いについて明文化されているもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1394			
260	R1.8.19	「東京都情報公開条例」外1件の開示請求却下決定	生活文化局	31	1396			

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
261	R1.8.19	「〇〇第〇〇号の開示請求却下決定通知書は、東京都情報公開条例第34条免除するもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1397			
262	R1.8.19	「同内容の対象公文書に対する一部開示決定の非開示部分が異なる理由」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1398			
263	R1.8.21	「平成20年以降の東京都保有建築物(多摩エリア)の汚染拡散防止計画書届出の告知看板等の有無一覧」の一部開示決定	環境局	31	1390			
264	R1.8.30	平成28年度東京都指導検査指導台帳及び結果報告書(千代田区福祉事務所)外22件の一部開示決定	福祉保健局	31	1391			
265	R1.9.2	「平成29年度 パワー・ハラスメント相談受付体制」外2件の一部開示決定	総務局	31	1425			
266	R1.9.5	「火災調査書」の一部開示決定	東京消防庁	31	1403			
267	R1.9.5	「福祉保健局総務部総務課文書担当が情報公開・個人情報保護研修で示した考え方と異なる考え方を示す根拠」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1404			
268	R1.9.12	「パワーハラスメント被害報告書を総務局コンプライアンス推進部に提出したにもかかわらず懲戒処分を行った総務局人事部の正当性を検証できる全ての公文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1405			
269	R1.9.12	「〇年〇月〇日に行った公文書開示請求について、総務局人事部が条例違反行為、違法対応を行い続けていることの正当性を検証できる全ての公文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	31	1406			
270	R1.10.1	「東京都知事(〇)第〇号〇〇に係る平成〇年〇月〇日第〇号の宅地建物取引業者免許申請書」外1件の一部開示決定	住宅政策本部	31	1417			
271	R1.10.2	「地域福祉課民生委員・児童委員担当が作成した、〇福保生地第〇〇号の理由説明書の記載内容の基準を示すもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1407			
272	R1.10.2	「総務局人事部人材育成班の地域福祉課とやり取りした議事録」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1408			
273	R1.10.2	「情報公開・個人情報保護研修資料における個人情報の定義と生活文化局総務部総務課人事担当が示す個人情報の定義に対する見解が異なるが、これらの考え方の整合性が図れる資料」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1409			
274	R1.10.4	「東京都・〇〇市において、〇〇高校校舎改修工事に伴うグラウンド使用不能等により、〇〇市・東京都より〇〇市所在施設の借用許可が行われた際の事前協議記録等」外5件の非開示決定(不存在)	財務局	31	1410			
275	R1.10.4	「都立〇〇高校における、〇〇が調査する事項に係る全ての事実を証明する証拠」外11件の非開示決定(不存在)	財務局	31	1411			
276	R1.10.8	「平成〇年〇月都立〇〇高校校舎改修工事着工後、平成〇年〇月に不具合箇所が発見され、調査及び補強工事が実施された後、改修工事を再開し、校舎改修工事が完了したことにつき、増額された工事金額を証明する財務会計上の証拠」の非開示決定(不存在)	会計管理局	31	1416			
277	R1.10.8	「令和元年〇月〇日及び〇月〇日に、〇〇氏及び〇〇氏が開示請求者らに提出したすべての文書等」外3件の非開示決定(存否応答拒否)	生活文化局	31	1424			
278	R1.10.9	「『〇〇安全対策』、『最新版取扱説明書』、『製品同梱の注意書き』及び〇〇である〇〇社の『全世界でのリコール案内』」の一部開示決定	東京消防庁	31	1415			
279	R1.10.21	「審査請求を〇件しているが、答申が1本も出ていないことについて〇〇が『異常な事態だと思います』と表明した理由・根拠等」の非開示決定(不存在)	教育庁	31	1418			
280	R1.10.28	「第三者委員活動報告書」外1件の一部開示決定	福祉保健局	31	1419			

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
281	R1.10.30	「福祉保健局生活福祉部保護課の職員の発言の是非について判断根拠となる文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1412			
282	R1.10.30	「東京都個人情報保護に関する条例」の開示請求却下決定	福祉保健局	31	1413			
283	R1.10.30	「誤りのある都民の個人情報を使用した文書を作成及び利用できることが分かる文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1414			
284	R1.10.30	「福祉保健局生活福祉部保護課の職員が〇〇区査察指導員の各年度の判断を適当だとみなしている根拠が分かる資料」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1420			
285	R1.10.30	「公益通報の処理に関する要綱第8条第5項の『遅滞なく通知するもの』とはどれほどの意味等か分かるもの」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1421			
286	R1.10.30	「公益通報の処理に関する要綱第12条第3項の20日以上過ぎるも通知欠如の法的根拠」の非開示決定(不存在)	総務局	31	1422			
287	R1.10.30	「東京都情報公開事務取扱要綱」の開示請求却下決定	生活文化局	31	1426			
288	R1.10.30	「31生〇〇第〇号の弁明書の根拠になる中央研修資料の該当部分」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1456			
289	R1.11.12	「平成30年度13号地新客船ふ頭ターミナル施設新築エスカレータ及びエレベータ設備工事に係る主要資材発注予定表」の一部開示決定	港湾局	31	1423			
290	R1.11.13	「東京都庁舎内に残置されているアスベストについて議会提出資料等及び議員提出資料等」外6件の非開示決定(不存在)	財務局	31	1437			
291	R1.11.13	「都庁第一本庁舎(〇)改修工事 環境測定結果報告書(H〇)」外12件の一部開示決定	財務局	31	1438			
292	R1.11.14	「生活文化局個人情報漏洩事故について、事故発生後直ちに個人情報管理責任者に報告する証拠の全て」外6件の非開示決定(存否応答拒否)	生活文化局	31	1428			
293	R1.11.15	「放送大学を生業扶助の支給対象としないことがわかるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1427			
294	R1.11.20	「〇年〇月〇日〇時〇分頃〇〇区〇〇〇-〇-〇〇〇〇〇〇で、10代から20代の傷者が発生した救急現場に出場した救急隊が作成した救急活動記録票」外3件の非開示決定(存否応答拒否)及び「その他本件に関係あると思料される書面全て」の開示請求却下決定	東京消防庁	31	1439			
295	R1.11.20	「東京の安全と安心を進める防火防災標語の公募及び選考に関する実施要綱」外4件の開示決定及び「第69回はたらく消防の写生会の実施について」外11件の一部開示決定	東京消防庁	31	1444			
296	R1.11.20	「広聴事務処理票」の一部開示決定	東京消防庁	31	1445			
297	R1.11.29	「別紙における1～5における1(1)の理由・根拠の証明となる証拠 (2)の理由・根拠の証明となる証拠」外3件の却下決定	教育庁	31	1464			
298	R1.12.2	「苦情等/提案・意見等 処理カード(平成〇年〇月〇日(〇))」外6件の一部開示決定	生活文化局	31	1430			
299	R1.12.2	「公文書開示請求を電話で受け付けることができる根拠資料」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1431			
300	R1.12.2	「令和元年〇月〇日の福祉保健局生活福祉部保護課職員が厚生労働省社会・援護局保護課への生業扶助に関する問い合わせをした際の記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1433			

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
301	R1.12.2	「令和元年〇月〇日に福祉保健局生活福祉部保護課〇〇が厚生労働省社会・援護局保護課へ生業扶助に関する問い合わせを行った件について、福祉保健局生活福祉部保護課〇〇区指導担当〇〇が〇〇区〇〇へ連絡を行った際の記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1434			
302	R1.12.2	「検診を行っていない検診命令書に対し、支払いを行う裁量分かる厚生労働省社会・援護局の通知」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1435			
303	R1.12.2	「保護課医療担当〇〇から〇〇区〇〇へ社援保発第〇号稼働能力に係る内容並びに31〇〇第〇〇号で開示決定を受けた文書に関する内容について連絡を行った際の記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1436			
304	R1.12.2	「31生〇〇第〇号『審査請求に伴う弁明書の提出について(回答)』の一部開示決定	生活文化局	31	1457			
305	R1.12.2	「平成31年度中央研修資料のうち『3 開示請求に係る事務の流れ』の開示決定	生活文化局	31	1458			
306	R1.12.4	「都職員が都民を退去命令で退去させた事案について、『退去させるために読み上げた文書』が記載された組織的共用文書」外1件の非開示決定(不存在)	監査事務局	31	1470			
307	R1.12.5	「生活文化局で発生した個人情報漏洩事故において、各種約束した書面を交付した回数及び一覧」外3件の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1429			
308	R1.12.5	「児童相談所のあり方等児童相談行政に関する検討会に関わる公文書」の一部開示決定	総務局	31	1432			
309	R1.12.5	「『公文書の開示請求に係る非開示決定(存否応答拒否)について』の起案文書一式」の一部開示決定	生活文化局	31	1440			
310	R1.12.5	「都庁第二本庁舎(〇)改修工事建材アスベスト等調査報告書」外1件の一部開示決定	財務局	31	1462			
311	R1.12.13	「誤送された理由説明書(写)を再送付しない理由・根拠となる法令・条例・ガイドライン等」の非開示決定(不存在)	生活文化局	31	1441			
312	R1.12.13	「答弁書(令和〇年〇月〇日付け)」の非開示決定	都市整備局	31	1442			
313	R1.12.13	「東京消防庁表彰取扱規程」外1件の開示請求却下決定	東京消防庁	31	1446			
314	R1.12.13	「情報公開請求及び情報提供等によって都民が都職員に説明を求めた際に都職員に退去命令を出された事案について、作成された組織共用的文書」の非開示決定(不存在)	財務局	31	1447			
315	R1.12.17	「平成30年度保護課新転任職員研修日程(保護課)」外41件の開示決定	福祉保健局	31	1448			
316	R1.12.17	「放送大学が技能修得費の対象となるか否かについて、東京都の平成31年度生活保護法施行事務指導検査実施計画と〇〇区福祉事務所が根拠としている基準が一致しないことがわかるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1449			
317	R1.12.17	「『放送大学について』〇〇区とやり取りをしたことに関し、保護課指導担当Bグループ〇〇から〇〇区〇〇へ連絡した際の記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1450			
318	R1.12.17	「外国籍の不服申立ての教示の件に関し、保護課〇〇から〇〇区〇〇へ連絡した記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1451			
319	R1.12.17	「〇〇区指導担当〇〇が〇〇と『外国籍について、憲法10条の解釈運用』に関しやり取りしたことが分かる記録等」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1452			
320	R1.12.17	「生業扶助(技能修得費)について、支給決定に際し申請者「本人について」当該扶助が必要か否かの判断をせずに却下することができる根拠」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1453			

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	不服申立てがあった決定内容	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処理の状況	答申 番号	答申内容
321	R1.12.17	「生業扶助(技能修得費)の支給に関し、都内(区市)福祉事務所で『放送大学履修制度(学校教育法第5条)』を統一的に却下していることがわかるもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1454			
322	R1.12.17	「〇〇区が転院に際し、受診していない、検診も受けていない病院に対し、本人の同意なく紹介状の作成を求めることができる根拠」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1455			
323	R1.12.17	「平成31年度中央研修資料「情報公開・個人情報保護研修」資料」の開示決定	教育庁	31	1459			
324	R1.12.25	「生活保護に係る外国籍の方からの不服申立ての取扱いについて」の開示請求却下決定	総務局	31	1465			
325	R1.12.27	「訴えの変更申立書(2)(令和〇年〇月〇日付け)」外2件の非開示決定	都市整備局	31	1443			
326	R2.1.16	「〇環改化第〇号の非開示決定について、その事態が発生する理由・根拠を証明する文書」の非開示決定(不存在)	環境局	31	1473			
327	R2.1.17	「患者に関する診療記録」の非開示決定	福祉保健局	31	1461			
328	R2.1.20	「平成31年2月22日から令和元年9月30日までの間、〇〇病院スタッフ会議(病院幹部会)で、『診断書等作成等作成依頼書の書式見直しと運用の改善』を議題とした会議の開催の有無、内容、結論等」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	31	1463			
329	R2.1.25	「土地認定調査票」の非開示決定及び「家屋調査票」外1件の非開示決定(存否応答拒否)	主税局	31	1469			
330	R2.1.28	「民間資格・検定試験を活用した東京都中学校英語スピーキングテスト(仮称)事業 基本協定その1」外4件の一部開示決定	教育庁	31	1468			
331	R2.1.28	「東京都立高等学校入学者選抜英語検査改善検討委員会(〇年)議事録」の一部開示決定	教育庁	31	1467			
332	R2.1.31	「消防計画作成(変更)届出書一式」の一部開示決定	東京消防庁	31	1466			
333	R2.2.26	「〇監総第〇号の非開示決定について、『公文書の件名』に記載の文書」の非開示決定(不存在)	監査事務局	31	1471			

※1 表10は、諮問又は答申のいずれかが平成31年4月1日から令和2年3月31日までに行われた案件であり、該当する項目を網掛けで表示している。

※2 「審査会処理の状況」のうち「答申(*)」は、複数の諮問を併せて答申したものである。
 なお、同じ数字を付している*は同一の答申であり、令和元年度は6本の答申が併合案件である。

表11 東京都情報公開審査会の構成

氏名		現職等
会長	樋渡 利秋	弁護士、元検事総長
会長代理	吉戒 修一	弁護士、元東京高等裁判所長官
委員	安藤 広人	弁護士
委員	木村 光江	首都大学東京法科大学院教授
委員	久保内 卓亞	弁護士、元東京高裁民事部総括判事
委員	塩入 みほも	駒澤大学法学部政治学科教授
委員	寺田 麻佑	国際基督教大学教養学部准教授
委員	徳本 広孝	中央大学法学部教授
委員	友岡 史仁	日本大学法学部教授
委員	野口 貴公美	一橋大学大学院法学研究科教授
委員	藤原 道子	弁護士
委員	寶金 敏明	弁護士、元最高検察庁検事

(令和2年3月31日現在)

4 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

東京都情報公開・個人情報保護審議会は、情報公開制度その他情報公開に関する重要な事項及び個人情報保護制度に関する重要な事項について、実施機関の諮問を受けて審議し、又は実施機関に意見を述べる機関として、東京都情報公開条例第39条及び東京都個人情報の保護に関する条例第26条の規定により設置されています。

表12 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

会議名	開催日	審議等の概要
第71回	令和元年7月3日	<p><審議事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長の選任について ・会長代理の指名について ・部会の構成委員の指名について <p>住民基本台帳ネットワーク部会／特定個人情報保護評価部会</p> <p><報告事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都公文書の管理に関する条例の改正とそれに伴う東京都情報公開条例の改正について ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（いわゆるマイナンバー法）等の改正について ・住民基本台帳ネットワーク部会からの報告
第72回	令和2年2月6日	<p><報告事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護制度を巡る最近の動向について ・平成30年度東京都の情報公開制度の運用状況について ・平成30年度東京都の個人情報保護制度の運用状況について ・存否応答拒否について ・保有個人情報・特定個人情報取扱事務届出事項（新規開始事項）について ・特定個人情報保護評価部会からの報告

表13 東京都情報公開・個人情報保護審議会の構成

氏名	現職等
会長 新美 育文	弁護士、明治大学名誉教授
会長代理 神橋 一彦	立教大学法学部教授
委員 石井 夏生利	中央大学国際情報学部教授
委員 大宅 映子	評論家
委員 小幡 純子	上智大学教授・法学部長
委員 五月女 寛	日本労働組合総連合会東京都連合会元副会長
委員 新保 史生	慶應義塾大学総合政策学部教授
委員 西尾 昇治	東京商工会議所常務理事
臨時委員 徳本 広孝	中央大学法学部教授
臨時委員 宮内 宏	弁護士

(令和2年1月1日時点)

5 情報の公表・提供の状況

都では、東京都情報公開条例第7条に基づく公文書の開示のほか、都政に関する正確でわかりやすい情報を都民が迅速かつ容易に得られるよう、同条例第34条等に基づく情報の公表・提供施策の拡充を図り、情報公開の総合的な推進に努めています。

表14 公表・提供情報の状況

(単位：件)

行政分野	所管局	公表	提供	計
福祉・保健医療	福祉保健局	187	2,421	2,608
	病院経営本部	0	401	401
	東京都健康長寿医療センター	0	133	133
	小計	187	2,955	3,142
教育・文化	生活文化局（消費者関係除く）	325	436	761
	オリンピック・パラリンピック準備局	0	410	410
	教育委員会	63	582	645
	公立大学法人首都大学東京	0	60	60
	小計	388	1,488	1,876
産業・労働・経済	生活文化局（消費者関係）	4	175	179
	産業労働局	0	604	604
	中央卸売市場	0	134	134
	労働委員会	0	89	89
	東京都立産業技術研究センター	10	58	68
	小計	14	1,060	1,074
財務・税務	財務局	2	284	286
	主税局	3	48	51
	会計管理局	11	55	66
	小計	16	387	403
環境	環境局	0	264	264
	小計	0	264	264
都市づくり	都市整備局	45	245	290
	住宅政策本部	27	122	149
	建設局	24	658	682
	港湾局	31	269	300
	収用委員会	0	92	92
	小計	127	1,386	1,513
公営企業	交通局	28	86	114
	水道局	49	324	373
	下水道局	6	170	176
	小計	83	580	663
警察・消防	公安委員会	32	8	40
	警視庁	41	423	464
	東京消防庁	27	135	162
	小計	100	566	666
その他	政策企画局	21	132	153
	都民安全推進本部	54	131	185
	総務局	56	550	606
	戦略政策情報推進本部	1	115	116
	選挙管理委員会	0	91	91
	人事委員会	0	78	78
	監査事務局	11	30	41
	小計	143	1,127	1,270
合計		1,058	9,813	10,871

※1 「公表」とは、東京都情報公開条例第35条第1項に定めた事項に関する情報を公表することである。主なものとして、①都の長期計画その他都規則等で定める都の重要な基本計画、②附属機関等の報告書等、③実施機関が定める都の主要事業の進行状況等がある。

※2 「提供」とは、東京都情報公開条例第36条に定めた情報提供施策の拡充に当たり、次に掲げる事項その他の都政に関する情報を提供することである。①東京都議会定例会等における知事発言等都の施政方針、②都の組織並びに都の職員の定数及び給与に関する事項、③地域開発及び重要な施設整備、④環境、保健衛生、防災等都民生活の安全と密接な関係がある事項、⑤都民の意識、生活実態等に関する調査結果、⑥都の保有する研究及び技術（特許権等に係るものを除く。）並びに統計に関する資料、⑦都が行う試験、行事に関する事項がある。
なお、本報告書の表5及び表6の公文書情報提供サービスによる提供件数は本件数に含んでいない。

東京都の情報公開

令和元年度東京都情報公開制度運用状況年次報告書

令和2年9月発行

編集・発行 東京都生活文化局広報広聴部情報公開課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話（代表） 03（5321）1111 内線29-311

ダイヤルイン 03（5388）3134